

■ 地方創生加速化交付金事業実績平成 28 年度実績及び紀北町地方創生会議委員の意見

■地方創生加速化交付金事業 実績・KPI 達成状況及び紀北町地方創生会議委員の意見

【単独事業分】

No.	事業名	実績額（円）	事業概要	KPI (重要業績評価指標)	目標 年月	実績	達成 状況	今後の 取組方針	紀北町地方創生会 議委員の意見
1	紀北町の特産品魅力アップ大作戦	22,240,323	<p>紀北町の特徴ある高品質な地域食材の多くは、季節商品であること、収量が少ないこと、適切な価格がつかないこと等から、ほとんどが町内で消費され、域外へは流通していないのが現状である。</p> <p>このことから、地域資源を活かした商品づくりや販路開拓を行うための高付加価値化戦略を実施する。</p> <p>商品の背景にある「ストーリー」をどのように伝え理解してもらいか、価値を認めてくれた人にしっかり商品を届ける仕組みを構築する。</p> <p>また、「尾鷲ヒノキ」に代表される当町の基幹産業である林業においても、広大な面積の山林が伐採期に達していることから、新規植付け用苗木の確保が課題となっており、町内で「成長が良好な良質苗木」を生産することで、再造林の低コスト化や新産業化、新規雇用の創出を図る。</p>	新商品開発・改良数 2件以上/年	H29年 3月	<p>【食等のブランドアップ事業】</p> <p>希少価値、手間暇をかけた商品（鮮魚中心）の作り手のこだわり等を消費者に伝え、新たな付加価値を加えた紀北商材を流通させる仕組みを構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チーム紀北町の運営体制整備 「紀北もん」チームコンセプト、ロゴマーク作成、高付加価値流通の開拓 ・東京での試食販売会の開催（2回） ・情報発信（特設サイト・通販サイト設置、運用、メルマガ配信） ・県内外商談会の開催（大阪、名古屋での開催、30社との面談） <p>【植林用苗木生産支援事業】</p> <p>○実施主体：森林組合おわせ</p> <p>尾鷲ヒノキの苗木生産ヤード整備及び生産支援を行い、再造林の低コスト化や新規産業、新規雇用の創出を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査研究（苗木生産指導） ・ポット材料、管理用消耗品購入 ・人件費（苗床作成） ・苗木生産用備品の購入（防護柵資材、苗床資材、草刈機、工具、一輪車等） ・ヤード造成費（ダンプレンタル代等） <p>【KPI実績】</p> <p>新商品開発・改良数3件/年</p>	○	—	<p>・「食等のブランドアップ事業」は、試験的な取り組みであり、現状「紀北もん」の商品があるわけではないが、出せる情報を吟味して、町民にできるだけ、前もって取り組み内容を知らせてほしい。それにより、事業内容及び町のPRや事業効果の向上が図れると考える。良い取り組みであるので、今後も継続して行ってほしい。</p> <p>・「植林用苗木生産支援事業」は、伐採後の再造林に係るコストを下げるための取り組みである、ポット苗の造成を行い、これをきっかけに雇用の創出が図れた。</p>

【単独事業分】

No.	事業名	実績額（円）	事業概要	KPI （重要業績評価指標）	目標 年月	実績	達成 状況	今後の取 組方針	紀北町地方創生会 議委員の意見
2	インバウンド対応魅力発信事業	18,166,629	<p>世界遺産熊野古道をはじめ海・山・川など他に誇れる自然にあふれた地域である紀北町は、人口減少・少子高齢化が進行する中で、地域振興策の新たなアプローチとして地域固有の資源を活用したインバウンド対応の体験型観光を推進し、国内外の集客人口・交流人口の増加に結び付けたいと考えている。</p> <p>観光庁が実施した訪日外国人消費動向調査報告書（平成27年10-12月期）によると、特にリピーターにおいては、都市部では体験することができない地方ならではのアクティビティを楽しみたいという意向を持つ人が多いことが伺える。</p> <p>上記のニーズを受けて、新たな取り組みとして自然派志向の外国人や都市部の愛好者をこの地方に呼び込み、地域独自の自然や文化を堪能していただくことに注力する観光モデルを構築する。</p> <p>当該事業を実施することにより魅力ある地域づくりを推進し、交流人口の増加等の経済波及効果により、雇用機会の創出及び町内事業所の成長を促し、移住・定住人口の増加に繋げたい。</p>	外国人の自然体験事業及びアウトドア体験イベントへの参加者数：5人/年	H29年 3月	<p>【実施内容】</p> <p>○インバウンド対応観光ホームページ及びパンフレット（英語・中国語）の作成</p> <p>○インバウンド担当職員（2名）人件費及びスキルアップ講習会の開催</p> <p>○紀北 PA「始神テラス」で町内周遊観光への誘客を図る観光案内人を設置して、情報発信を行った。</p> <p>○環境スポーツイベント「SEA TO SUMMIT」を開催するため、実行委員会補助を行った。</p> <p>○上記イベントコース及び周辺トレッキングコースのパンフレット（英語・中国語）の作成</p> <p>【KPI実績】</p> <p>外国人の自然体験事業及びアウトドア体験イベントへの参加者数：5人/年</p>	○	—	<p>・この地域は、インバウンド向けのトレッキングコース（長期滞在型のコース）造成について、様々な可能性を秘めており、検討する余地がある。特に広域で取り組めば効果が見込めるのではないかと。</p> <p>・銚子川は特に注目されている地域資源であるが、プラスの面ばかりでなく、マナーの悪い人が増加するなどのマイナス面もしっかり見て、その対策を図る必要がある。</p>

【連携事業分】

No.	事業名	実績額（円）	事業概要	K P I （重要業績評価指標）	目標 年月	実績	達成 状況	今後の取 組方針	紀北町地方創生会 議委員の意見
3	地域農産物の特産品化によるしごと創生プロジェクト 連携市町： 2市町 （尾鷲市、紀北町）	2,867,273	<p>三重県尾鷲市、紀北町からなる紀北地域は、地域に根差した中小企業、小規模企業が数多く操業しているが、これらの企業が安定的な事業活動やさらなる事業展開を図っていくには、地域ならではの農産品海産物などの資源を活かしつつ、消費者ニーズに応じた魅力的な商品を継続して開発することが不可欠である。</p> <p>当該地域における新たな特産品づくりや、既存特産品の改良を希望する当該地域内の事業者等を対象に、尾鷲市と紀北町が連携し、専門家による商品企画、販路拡大など年間を通じた開発セミナーや個別相談を実施し、そこで得たアドバイス等をもとに新商品を開発する。そして地域内外の特産品販売施設等で新規開発商品のPR試食会など実際の市場ニーズを把握するためのマーケティング調査を事業者自らが実施することにより大量消費地である都市部の顧客から直接得られる意見等に基づき、さらなる商品のブラッシュアップを行う。</p> <p>「今、売れる」商品を継続して開発することにより、紀勢自動車道紀北PA内の「始神テラス」での販売、最近好調である「尾鷲まるごとヤーヤ便」などの通信販売事業や「ふるさと寄付金」の返礼品等として販売し、これに伴う需要増加により地域における雇用の継続や創出及び仕事の創出につなげていく。</p>	新規商品開発・改良数 3件以上	H29年 3月	<p>【実施内容】</p> <p>○特産品開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門家による商品開発やパッケージデザイン、販路拡大などの講座や個人相談の実施 ・開発セミナー（3/17開催） <p>特に水産物の流通に精通した講師を招いて特別セミナーの実施（参加者30名）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別相談（年3回実施） <p>○消費者対面マーケティング調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名古屋市金山総合駅コンコースに設置した特設ブースにて来場者を対象に記帳式にて事業者合同でアンケートを実施。 ・アンケート分析 <p>【KPI実績】</p> <p>新規商品開発・改良数3件</p>	○	—	<p>・第一次産業の生産者は総じて売るといことは苦手であるので、この事業でパッケージデザインやキャッチフレーズ等のアイデアや試食会でのアンケート調査での結果のデータを得たことは今後の商品開発にとって大きい成果だった。</p> <p>・紀北町の特産品魅力アップ大作戦での「紀北もん」と地域農産物をタイアップしていけば、農業者の売り先の展開として効果が見込めるのではないかと。</p>

【連携事業分】

No.	事業名	実績額(円)	事業概要	KPI (重要業績評価指標)	目標 年月	実績	達成 状況	今後の取 組方針	紀北町地方創生会 議委員の意見
4	「ええとこやんか三重」県と市町の移住促進事業 連携市町：三重県、15市町 (三重県、津市、名張市、尾鷲市、亀山市、鳥羽市、熊野市、いなべ市、東員町、多気町、明和町、大紀町、南伊勢町、紀北町、御浜町、紀宝町)	5,585,480	<p>三重県では、移住に関する様々な相談を受ける拠点として、平成27年4月、東京に「ええとこやんか三重移住相談センター」を開設しました。その中で、移住希望者のニーズは人それぞれであり、様々な移住希望者のニーズに応えるため、オール三重として様々なライフスタイルの選択肢を示していく必要があります。</p> <p>また、移住希望者の側に立った地域やライフスタイルの提案を行うには、県内市町で移住者を取り合うのではなく、移住希望者のニーズに合わせて相互に移住希望者を紹介することが必要です。県と市町が一体となり、それぞれの役割分担の下、事業を実施します。</p> <p>県は、オール三重としての情報発信を行うため、都市部で移住相談のワンストップ窓口を運営し、戦略的なセミナー等のイベントを都市部で開催するとともに、県内での受入体制のレベルアップを図り、お互いの情報を共有するための研修会等を開催します。</p> <p>市町は、それぞれの町の強みを生かしたライフスタイルを検討し、都市部において県が行う相談会や移住フェアの場でPRを行います。また、地域住民等と一体となり、各市町が日程等を調整して移住体験ツアーを実施したりするとともに、一定の地域でまとまって体験ツアーの広報を実施するとともに、民間と協力してお試し居住の整備・運営を行うことにより、それぞれの市町のライフスタイルを体験していただく土壌を作ります。</p>	相談者窓口を通じた町外からの移住者 10人/年度	H29年 3月	<p>【実施内容】</p> <p>○都市部の移住希望者に対して、紀北町の魅力・支援・制度・住民サービスの内容を発信するための「移住促進パンフレット」の作成(500部)</p> <p>○自然豊かな地域資源を体験してもらうため、島勝浦を中心に地域住民との交流を図りながら、町内散策や海釣り、みそ作り等「田舎暮らし体験ツアー」を開催した。 1月22日：17人の参加</p> <p>○空き家バンクへの登録を推進し、居住問題の解消を図るため、町内の空き家の実態調査と空き家管理システムの導入を図った。</p> <p>【KPI実績】 相談者窓口を通じた町外からの移住者 13人/年度</p>	○	—	<p>・移住希望者に提示する町の資料やパンフレットには、例えば、合併処理浄化槽の設置には補助が出ますよといった、出来る限り、移住に係る事で、町の補助や助成が受けられる項目については、情報を載せた方がよい。</p> <p>・空き家バンクに登録がある農地付きの住宅は、農業委員会の規制で農地の部分が取得できないことがあり、できるだけ規制緩和で取得できるように条件整備ができないかを検討してほしい。</p>

【連携事業分】

No.	事業名	実績額(円)	事業概要	KPI (重要業績評価指標)	目標 年月	実績	達成 状況	今後の取 組方針	紀北町地方創生会 議委員の意見
5	「世界遺産」「地域産業」を活用した観光DMO推進事業 連携市町：5市町（尾鷲市、熊野市、御浜町、紀宝町、紀北町）	3,424,000	<p>東紀州地域は、世界遺産熊野古道をはじめとした観光資源や温暖な気候を活かした特産品など自然の豊かさを感じることでできる魅力ある地域である。一方、各市町が個別に情報発信を進めても大きな効果が得られないため、よりPR効果が見込める東紀州地域5市町での取り組みを進める。</p> <p>この魅力ある地域へ外国人観光客の誘客及び海外への地域特産品の販売促進を進めるため、観光客のニーズ分析に基づいた戦略的なマーケティングと地域の関係団体との連携を担うDMOの立ち上げを目指す。</p> <p>また、近年、関西国際空港から紀伊半島を回り中部国際空港（またはその逆）から帰国するアジア圏の海外ツアーが増えていることから、この事業で、外国人対応の観光アプリ等を導入して外国人が来やすい地域である事をアピールする。</p>	<p>①東紀州地域 平均立ち寄り地点数 地点数 1.99 →2.5</p> <p>②伊勢志摩・東紀州立ち寄り率(%) 伊勢志摩から東紀州 5.1~6.1 東紀州から伊勢志摩 6.1~7.1</p> <p>③地域別観光入込客数 (千人) 1811 →1900</p>	H29年 3月	<p>【実施内容】 実施主体：東紀州地域振興公社</p> <p>○観光DMO設立に向けての専門的人材育成のための研修会の実施 ・DMO研修会（7/26・8/24、18名参加） ・先進地視察（9/28~29、4名参加） 岐阜：長良川おんぱく</p> <p>○外国人向け観光アプリケーションの作成 ・6言語対応の訪日外国人旅行者向けアプリ「DIGJAPAN!」東紀州版</p> <p>○5市町協同による海外セールス及び招聘ツアーの実施 【5市町トップセールス：台湾（24名）、5市町協同招聘ツアー：台湾旅行者、メディア5社、8名】</p> <p>【KPI実績】</p> <p>①東紀州地域 平均立ち寄り地点数 地点数 1.99→1.93</p> <p>②伊勢志摩・東紀州立ち寄り率(%) 伊勢志摩から東紀州 8.1 東紀州から伊勢志摩 6.2</p> <p>③地域別観光入込客数 2,348千人</p>	△	<p>平成29年度は、地方創生推進交付金を活用して、三重県と東紀州5市町との連携事業により、スケールメリットを生かした情報発信力の強化、誘客の推進を図っていく。</p>	<p>・今後、観光DMO設立を目指す中で、この東紀州5市町での枠組みが良いかどうか、再度検討してみる余地があると思う。</p> <p>・台湾のTVが当地に取材し、放送した番組を見て、どのような視点でこの地域を見ているかを研究・検討することが重要。</p> <p>・KPIの実績をみると、東紀州へははっきり目的を持ってきている観光客が多いと推測できる。それが何かを突き詰めて、事業に活かしていくことが重要である。</p>